

## 地域防災実践型共同研究（一般）（課題番号：29P-01）

課題名：熊本県西原村における移住者と内発的復興過程の関係についての実践研究

研究代表者：藤本 延啓

所属機関名：熊本学園大学社会福祉学部

所内担当者名：矢守 克也

研究期間：平成 29 年 4 月 ～ 平成 31 年 3 月

研究場所：熊本県西原村

共同研究参加者数：7 名（所外 6 名，所内 1 名）

- ・大学院生の参加状況：0 名（修士 名，博士 名）（内数）
- ・大学院生の参加形態 [                      ]

研究及び教育への波及効果について

熊本地震によって被災した熊本県西原村において、震災以前からの移住者が内発的な復興過程にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする実践研究である。移住者等の外部人材が、防災や災害対応、復興においてどのような可能性を持つのかを明らかにすることは今後の南海トラフ等の巨大災害の備えに対して大きな意義をもつと考える。

研究報告

### (1) 目的・趣旨

本研究は、熊本地震によって被災した熊本県西原村において、震災以前からの移住者が内発的な復興過程にどのような影響を及ぼすのかを明らかにする実践研究である。西原村は、熊本地震直後の災害ボランティアセンターにおいて、サテライト方式の採用や農業復興ボランティア等のこれまでに例のない活動を行ってきた。その中で、震災以前から西原村に移り住んできた移住者が、地域住民と協働しながら大きな役割を果たしてきた。本研究は、これら移住者と地域住民、さらに災害を契機として地域にやってきた外部支援者が今後の復興過程でどのように協働していくのか、その活動を支援しながら明らかにすることを目的としている。

### (2) 研究経過の概要

#### ○中間支援組織への活動支援と参与観察

西原村では、長期的な復興を見据えた中間支援組織として「西原村 reborn ネットワーク」が立ち上がり、活動を継続している。これら長期的な復興を見据えた活動に、移住者が地域住民とどのように協働していくのか、災害直後に生まれた移住者、地域住民、外部支援者の協働が長期的な活動にどのように反映されていくのかについて、具体的に上記の活動を支援しながら調査を行った。

#### ○地域活性化に向けた活動支援と参与観察

地域活性化に向けた新しい活動に、移住者がどのような役割を果たすのかを含め、活動を支援しながら調査を行った。

### (3) 研究成果の概要

#### ○中間支援組織への活動支援と参与観察

- ・西原村 reborn ネットワークの活動・運営支援
- ・「第 2 回西原村復興大座談会」準備・開催支援

- ・西原村住民に対する聞き取り

○地域活性化に向けた活動支援と参与観察

- ・西原村住民が同行しての、地域活性化に関する海外事例（台湾 桃米におけるエコツーリズム）調査
- ・地域活性化に向けた情報交換の場の提供

(4) 研究成果の公表

これまで、学会における研究発表としては、

藤本延啓・宮本匠・鈴木隆太「巨大災害後の内発的復興を促すために：アクションリサーチにおける共同当事者性を考える」日本質的心理学会第15回大会シンポジウム（2018/11/25）

藤本延啓「震災における被災と復興の「個別性」」西日本社会学会第77回大会自由報告（2019/5/26）

宮本匠 「災害ボランティアの現代性-1995年の2つのベクトル-」第36回日本自然災害学会学術講演会講演概要集, 143-144. (2017/9/27)

宮本匠 「熊本地震被災地の地域復興の現状について-熊本県西原村から-（分科会3）」日本災害復興学会2017神戸大会予稿集, 14. (2017/9/30)

宮本匠 「災害ボランティアと他者性について-1995年2つのベクトル-」日本グループ・ダイナミックス学会第65回大会発表論文集, 32-35. (2018/9/9)

宮本匠 「『未来のコミュニティ』における他者の相乗性を高める鍵は？」, 日本質的心理学会第15回大会（2018/11/24）

等があり、また、これまでに刊行された雑誌論文としては、

藤本延啓2018「西原村における被災と対応の個別性-地域社会レベルと時間の経過を軸に-」『西日本社会学会年報』16

宮本匠2017「インクルーシブな地域防災の実現における課題」『21世紀ひょうご』24 15-25

また、著書として、

宮本匠2017「災害ボランティアと現代社会/内発的な復興の主体形成」180-191/192-203 室崎益輝・富永良喜・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科編「災害に立ち向かう人づくり-減災社会構築と被災地復興の礎-」ミネルヴァ書房があり、今後も継続して、研究発表・論文執筆を行っていく。

さらに、西原村内での海外事例調査を中心にした成果報告会を、2019年度内に開催予定である。